

貸 借 対 照 表

令和2年3月31日

(単位：円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	61,095,351,183	59,775,113,912	1,320,237,271	
有形固定資産	51,492,718,612	52,998,995,198	△ 1,506,276,586	
土地	16,553,726,745	16,807,191,685	△ 253,464,940	
建物	27,853,032,304	29,253,527,722	△ 1,400,495,418	
構築物	1,838,222,676	1,879,812,291	△ 41,589,615	
教育研究用機器備品	1,926,412,379	2,074,316,140	△ 147,903,761	
管理用機器備品	231,502,781	255,458,510	△ 23,955,729	
図書	2,698,576,126	2,678,036,209	20,539,917	
車両	27,426,153	41,029,881	△ 13,603,728	
建設仮勘定	363,819,448	9,622,760	354,196,688	
特定資産	7,252,407,322	4,478,641,253	2,773,766,069	
第2号基本金引当特定資産	1,450,000,000	1,750,000,000	△ 300,000,000	
第3号基本金引当特定資産	28,000,000	28,000,000	0	
退職給与引当特定資産	1,270,194,406	1,296,962,427	△ 26,768,021	
財政調整資金引当特定資産	4,454,053,154	1,352,860,144	3,101,193,010	
奨学資金引当特定資産	50,159,762	50,818,682	△ 658,920	
その他の固定資産	2,350,225,249	2,297,477,461	52,747,788	
水利権	3,000,000	3,000,000	0	
電話加入権	5,961,956	5,961,956	0	
施設利用権	2,655,745	2,869,631	△ 213,886	
ソフトウェア	44,531,304	28,579,601	15,951,703	
有価証券	2,070,239,613	2,033,275,011	36,964,602	
出資金	2,250,000	2,250,000	0	
保証金	6,740,400	6,790,400	△ 50,000	
積立保険料	205,706,321	205,670,222	36,099	
協会等預け金	9,139,910	9,080,640	59,270	
流動資産	5,464,510,850	5,283,239,858	181,270,992	
現金預金	4,487,135,452	4,312,228,204	174,907,248	
未収入金	454,205,904	422,631,111	31,574,793	
有価証券	418,899,771	410,713,197	8,186,574	
前払金	99,275,905	134,109,690	△ 34,833,785	
貯蔵品	3,177,977	1,639,210	1,538,767	
仮払金	1,815,841	1,918,446	△ 102,605	
資産の部合計	66,559,862,033	65,058,353,770	1,501,508,263	
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	5,273,994,241	5,438,520,123	△ 164,525,882	
長期借入金	3,536,120,000	3,788,090,000	△ 251,970,000	
退職給与引当金	1,717,320,705	1,640,460,805	76,859,900	
長期未払金	20,553,536	9,969,318	10,584,218	
流動負債	3,095,624,675	2,945,961,656	149,663,019	
短期借入金	251,970,000	213,180,000	38,790,000	
未払金	480,995,646	377,162,311	103,833,335	
前受金	2,007,379,600	2,047,522,450	△ 40,142,850	
預り金	355,279,429	308,096,895	47,182,534	
負債の部合計	8,369,618,916	8,384,481,779	△ 14,862,863	
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	68,447,380,389	67,871,814,973	575,565,416	
第1号基本金	66,085,380,389	65,209,814,973	875,565,416	
第2号基本金	1,450,000,000	1,750,000,000	△ 300,000,000	
第3号基本金	28,000,000	28,000,000	0	
第4号基本金	884,000,000	884,000,000	0	
繰越収支差額	△ 10,257,137,272	△ 11,197,942,982	940,805,710	
翌年度繰越収支差額	△ 10,257,137,272	△ 11,197,942,982	940,805,710	
純資産の部合計	58,190,243,117	56,673,871,991	1,516,371,126	
負債及び純資産の部合計	66,559,862,033	65,058,353,770	1,501,508,263	

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

大学及び短大の教職員並びに、高等学校以下の職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 2,517,628,900 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。高等学校以下の教員に係る退職給与引当金については、みなし退職年齢未満の者は、期末要支給額が（公社）静岡県私学教育振興会及び（公財）静岡県私立幼稚園退職基金財団よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。みなし退職年齢以上の者は、期末要支給額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以下のものについて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金（修学旅行費預り金は除く）に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 22,765,630,086 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土 地	4,916,927,105 円
建 物	4,732,053,756 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 3,891,879,873 円

7. 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位：円)

	当年度（令和 2 年 3 月 31 日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,187,235,101	4,944,805,906	1,757,570,805
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	5,420,981,955	5,276,871,500	△144,110,455
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
合 計	8,608,217,056	10,221,677,406	1,613,460,350
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	3,430,000		
有価証券合計	8,611,647,056		

②明細表

(単位：円)

種 類	当年度（令和2年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	6,825,054,206	6,721,791,500	△103,262,706
株式	0	0	0
投資信託	1,783,162,850	3,499,885,906	1,716,723,056
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	8,608,217,056	10,221,677,406	1,613,460,350
時価のない有価証券	3,430,000		
有価証券合計	8,611,647,056		

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

<u>リース資産の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	66,484,535 円	19,251,495 円

(3)関連当事者との取引

当法人は日本私立学校振興・共済事業団からの借入（期末残高 142,160,000 円）に対して理事長 木宮健二より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

(4)後発事象

令和2年5月23日の理事会にて、新型コロナウイルス感染拡大に伴う学生への支援措置として、大学、大学院、短期大学部の令和2年5月1日現在の全在籍者を対象として特別修学支援金（予算総額420,000,000円）を令和2年6月から8月までに支給する決議を行った。